

## 平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山王

コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒巻芳幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 鈴木啓治

TEL 045-542-8241

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	1,766	△37.5	△151	—	△151	—	△25	—
21年7月期第1四半期	2,827	—	△23	—	9	—	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△50.69	—
21年7月期第1四半期	△270.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	15,256	9,216	60.4	18,432.95
21年7月期	15,175	9,454	62.3	18,908.76

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 9,216百万円 21年7月期 9,454百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	75.00	—	—	75.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600	△19.0	△350	—	△330	—	0	—	0.00
通期	8,000	16.6	△240	—	△200	—	110	—	220.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第1四半期 500,000株 21年7月期 500,000株

② 期末自己株式数 22年7月期第1四半期 5株 21年7月期 5株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第1四半期 499,995株 21年7月期第1四半期 500,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響が残り、各国の景気刺激策によりゆるやかには回復傾向を見せるものの、リーマン・ショック以前の状況までには回復がならず、先行き予断を許さない状況が続きました。

輸出主導、外需依存度の高いわが国経済も海外経済のゆるやかな景気回復の影響を受け、さらに自動車のエコカー減税や家電のエコポイント制度等の内需拡大策を柱とする国内経済対策により、個人消費にも一部持ち直しの兆しが見られました。しかし、民間設備投資は依然として低水準で推移し、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感からも本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと思われま

一方、当社グループが属する電子工業界におきましては、中国等のアジア市場に携帯電話、パソコン、薄型テレビ等の需要回復がみられるものの、欧米市場の落ち込みをカバーするまでの成長は遂げておらず、依然として厳しい事業環境にあります。このような状況のもとで当社グループは、海外営業強化を行い新たな顧客層の開拓による受注量の確保を図る等積極的な営業活動を展開するとともに、材料費低減等の原価改善活動に加え、受注・売上の変化に対応した生産体制の構築や顧客ニーズを的確にとらえた新技術開発にも積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,766百万円（前年同期比37.5%減）となりました。また、営業損失は151百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常損失は151百万円（前年同期は経常利益9百万円）、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響により、四半期純損失は25百万円（前年同期は四半期純損失135百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が351百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、15,256百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより、318百万円増加の6,040百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失が25百万円発生したこと及び為替相場が円高基調で推移し、為替換算調整勘定が204百万円減少したことなどにより、237百万円減少の9,216百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.4%となり、前連結会計年度末比1.9%減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,641百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期は505百万円の獲得）となりました。これは主に、未払又は未収消費税等の増減額が95百万円、減価償却費が203百万円あったものの、売上債権が376百万円、たな卸資産が108百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前年同期比42.8%減）となりました。これは主に、定期預金の預入超過115百万円と固定資産の取得による支出が127百万円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、247百万円（前年同期は252百万円の使用）となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出が246百万円あったものの、短期借入金の純増額が500百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、棚卸資産の評価方法を変更したことにより、平成21年9月8日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「棚卸資産の評価方法の変更に伴う特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,799千円減少し、営業損失、経常損失が同額増加し、税金等調整前四半期純損失が144,869千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,312,697	5,327,534
受取手形及び売掛金	1,980,983	1,629,107
製品	52,285	57,761
原材料及び貯蔵品	1,111,022	1,022,753
繰延税金資産	6,043	—
その他	82,293	202,719
貸倒引当金	△12,000	△10,000
流動資産合計	8,533,326	8,229,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,699,765	1,744,120
機械装置及び運搬具（純額）	1,689,509	1,834,938
土地	1,826,215	1,826,215
その他（純額）	259,898	276,257
有形固定資産合計	5,475,390	5,681,532
無形固定資産	286,466	304,471
投資その他の資産		
投資有価証券	499,924	508,257
繰延税金資産	—	7,108
その他	530,949	513,816
貸倒引当金	△69,079	△69,079
投資その他の資産合計	961,794	960,102
固定資産合計	6,723,651	6,946,106
資産合計	15,256,977	15,175,984

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,777	188,264
短期借入金	2,180,422	1,691,976
1年内返済予定の長期借入金	434,060	445,360
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	2,332	1,483
その他	417,925	394,916
流動負債合計	3,552,518	2,999,000
固定負債		
社債	733,500	872,000
長期借入金	612,670	708,960
退職給付引当金	626,391	631,155
役員退職慰労引当金	466,909	460,155
繰延税金負債	5,007	—
その他	43,596	50,424
固定負債合計	2,488,075	2,722,696
負債合計	6,040,593	5,721,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,581,815	7,607,160
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,414,618	9,439,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	33,123
為替換算調整勘定	△223,065	△18,799
評価・換算差額等合計	△198,234	14,324
純資産合計	9,216,384	9,454,287
負債純資産合計	15,256,977	15,175,984

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	2,827,426	1,766,045
売上原価	2,418,990	1,537,902
売上総利益	408,435	228,143
販売費及び一般管理費	432,383	379,787
営業損失(△)	△23,947	△151,644
営業外収益		
受取利息	14,957	8,416
受取配当金	270	220
保険返戻金	28,086	—
その他	12,019	9,045
営業外収益合計	55,334	17,681
営業外費用		
支払利息	15,062	14,396
為替差損	6,082	2,046
その他	783	1,274
営業外費用合計	21,928	17,716
経常利益又は経常損失(△)	9,457	△151,679
特別利益		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	146,669
特別利益合計	—	146,669
特別損失		
固定資産除却損	1,738	2,795
投資有価証券評価損	37,807	—
特別損失合計	39,546	2,795
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,089	△7,806
法人税、住民税及び事業税	22,090	9,397
法人税等調整額	82,986	8,140
法人税等合計	105,077	17,537
四半期純損失(△)	△135,166	△25,344

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,089	△7,806
減価償却費	293,119	203,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	536	△4,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△265,871	6,753
受取利息及び受取配当金	△15,227	△8,636
支払利息	15,062	14,396
為替差損益(△は益)	△675	△602
投資有価証券評価損益(△は益)	37,807	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,738	2,795
売上債権の増減額(△は増加)	245,670	△376,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,571	△108,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,881	52,138
未払又は未収消費税等の増減額	—	95,638
その他	83,987	109,007
小計	542,748	△20,699
利息及び配当金の受取額	11,961	7,170
利息の支払額	△17,789	△18,682
法人税等の支払額	△31,780	△10,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,140	△42,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△346,280	△471,490
定期預金の払戻による収入	125,920	356,200
有形固定資産の取得による支出	△129,462	△123,117
無形固定資産の取得による支出	△80,944	△4,299
投資有価証券の取得による支出	△3,895	△3,898
その他	6,514	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,148	△244,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△75,090	△107,590
社債の償還による支出	△108,500	△138,500
リース債務の返済による支出	△6,055	△6,295
配当金の支払額	△62,500	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,145	247,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,912	△50,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,241	△90,418
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312	4,732,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,774,070	4,641,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,507	1,119,919	2,827,426	—	2,827,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,707,507	1,119,919	2,827,426	(—)	2,827,426
営業利益又は営業損失(△)	△125,581	70,368	△55,213	(△31,266)	△23,947

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,730	584,315	1,766,045	—	1,766,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,181,730	584,315	1,766,045	(—)	1,766,045
営業利益又は営業損失(△)	△184,483	10,219	△174,263	(△22,618)	△151,644

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国……フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は57,637千円増加しております。

#### 当第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は1,799千円増加しております。

#### 4. 追加情報

##### 前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は15,930千円増加しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

	アジア諸国	計
I 海外売上高(千円)	1,158,144	1,158,144
II 連結売上高(千円)	—	2,827,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.0	41.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	アジア諸国	計
I 海外売上高(千円)	631,948	631,948
II 連結売上高(千円)	—	1,766,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	35.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域  
アジア諸国……フィリピン、中国等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。